３．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
⑵　その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
４．収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品及び診療材料
最終仕入原価法による低価法によっております。
⑵　貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
６．引当金の計上基準
⑴　徴収不能引当金及び貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
⑵　賞与引当金
職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。
⑶　退職給付引当金
退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。
なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。
７．リース取引の会計処理
⑴　ファイナンス・リース取引
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。
⑵　オペレーティング・リース取引
リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。
①　貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料　6,063千円
②　貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料　2,745千円
８．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
９．記載金額の表示
貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。
【重要な債務負担行為】
当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。
（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
高圧蒸気滅菌装置　一式	13,640	13,640
Microsoft 365 EducationＡ３　外３件	43,321	43,321
ｅラーニングシステム　一式	19,611	19,611
旅費業務委託	71,676	71,676
鳥取大学（三浦）工学部Ｋ棟空調設備改修工事	26,510	15,906
鳥取大学（米子）総合研究棟空調設備改修工事（Ⅳ期）	39,380	39,380
鳥取大学（三浦）農学部２号館４階Ｐ３実験室空調設備等改修工事	77,000	77,000
鳥取大学医学部附属病院ＬＥＤ照明賃貸借　一式	234,801	234,801

【退職給付に係る注記】
１．採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
２．確定給付制度
⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
（単位：千円）

期首における退職給付債務	838,136
勤務費用	161,369
利息費用	15,592
数理計算上の差異の発生額	△　87,161
退職給付の支払額	△　38,779
期末における退職給付債務	889,156

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
（単位：千円）

非積立型制度の未積立退職給付債務	889,156
退職給付引当金	889,156

⑶　退職給付に関連する損益
（単位：千円）

勤務費用	161,369
利息費用	15,592
数理計算上の差異の費用処理額	△　87,161
合計	△　89,800